

1. 日 時 : 平成 27 年 9 月 2 日 (水) ~ 4 日 (金)  
会 場 : アルカディア市ヶ谷 (東京、私学会館)
2. 開催テーマ: 「真の学力」を育成するための教育の大転換
3. 参加者数 : 452 名 (159 大学、9 短大、賛助会員 12 社) [昨年度 463 名]
4. 大会の目的  
アクティブ・ラーニングなどによる教育改善、学修成果の把握と可視化に向けた教学マネジメントの確立、大学教育と高校教育をつなぐ入学者選抜のあり方などの観点から、「真の学力」を育成するための教育政策や教育方法、支援環境などについて総合的に探求するため、以下の全体会、テーマ別自由討議を展開した。
5. 全体会で確認された主要な点
  - ① アクティブ・ラーニング導入で留意する点は、難しい概念を学生間で説明させてグループで振り返りを行う、調べて発表させる機会を設け学んだ内容を演習させる、学生への迅速なフィードバック、多様な評価を行うなど、教員の役割が「教える」から学生に自分の言葉で思考を深められるよう「思考の活性化」を働きかけることが重要で、学生とともに学びを伴走する意識の変革が必要であることが強調された。
  - ② アクティブ・ラーニングを全学的に展開する取り組みとしては、体験学修による学びの動機付け、能動的学修力の振り返りを e ポートフォリオに記録して初年次に実施、教員に授業設計コーディネータと連携した授業づくり、授業実践の自己評価について外部の意見を踏まえ振り返りを行い、ポートフォリオに記録して今後のアクションプランを考察する仕組みを試みている。
  - ③ アクティブ・ラーニングを効果的に進める前提としては、知識の量を獲得する事前学修に反転授業の導入が不可欠であること、事前学修の内容は講義しないこと、何をどこまで事前に学修させ、対面授業でどのような成果を出させるかの授業設計が大切であること、15 回すべての授業で展開するのではなく、最低でも 5 回は実施することが大切で、1 回目の授業では効果が見えなくても 3・4 回目から効果が見えるようになることが強調された。
  - ④ アクティブ・ラーニングを進めるために主体的な学修能力を育成するには、初年次における産学連携 PBL 型教育で学びを体験させる中で、失敗を通じて真剣に学ぶことを意識させる仕組みが大切であることが強調された。
  - ⑤ 真の学力を育成するための改革としては、高校教育と大学教育の役割を明確化し、それぞれが変らなければ実現できない。高校教育改革では、受身の学習から能動的学習への転換、基礎学力テストを導入し知識・技能・思考力・判断力・表現力を確保する。大学教育改革では、アドミッション・ポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの一体化を制度改正し、受身教育から能動的学修へ教育の質的転換を図る。そのために、個別大学における多角的評価による入学者選抜の改善と国による大学入学希望者学力評価テストを組み合わせた「高大接続改革」の展開が急がれることが強調された。
6. テーマ別自由討議で確認された主要な点
  - ① アクティブ・ラーニングによる教育の質的転換を図るためには、第一に、学修行動のモニタリングと学修成果の可視化が必要。学修成果の測定には、直接評価として外部の社会人基礎力テスト (PROG) による学修到達度調査、ルーブリック評価と間接評価として学修行動調査、授業評価アンケート、学修ポートフォリオの組み合わせが必要で、レーダーチャートなどによる可視化が効果的である。第二に、教学マネジメント体制の確立が必要である。シラバスの相互点検による教育内容の確認と学修行動目標に対する学生の達成度評価、IR データを活用した学生指導体制の確立、教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の授業科目編成への転換を図るために、学生及び教職員に向けた学修成果の可視化、授業別ルーブリックや科目ナンバリングなどによる教育課程の体系化、組織的教育の確立を通じて教育の質保証を徹底する。
  - ② 価値を創出させるデータ活用力の教育モデルとしては、課題発見、問題設定、問題解決を通じて価値創出を目指すリテラシー教育が必要であり、4 年間を通じて専門教育の分野で展開できることを目標にしている。参加者の反応は、問題解決力の育成には賛成であったが、リテラシーの捉え方が従来の機器操作能力としてのイメージが強いこともあり、問題発見・解決型への転換意識が希薄であった。授業の流れとして、問題解決の枠組みの学修、作業計画の立案、データの収集・集計・処理・分析、プレゼンテーション資料の作成、ディスカッションまでの 7 回分を提示したが、授業時間数を増やすなど 15 回分としてのモデル案の提示が必要と感じられた。